

【第3期】

当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略



【目次】

1.はじめに(策定の趣旨・背景)	1
1-1 総合戦略の位置づけ	1
1-2 国、北海道の計画概要	2
(1) 国の総合戦略の基本的考え方	2
(2) 北海道の総合戦略の基本的考え方	3
2. 基本的な考え方	4
2-1 将来人口	4
2-2 総合戦略の目指す姿(理念)	5
2-3 戦略の期間	5
2-4 第2期総合戦略の効果検証	6
2-5 「食育・木育・花育」について	7
3. 基本方針	8
4. 基本目標と施策の方向	9
4-1 政策分野と基本目標の設定	9
4-2 具体的な施策と	10
基本目標1:地域環境をいかした子育てから豊かな心を育む「まち」づくり	10
基本目標2:地域資源をいかした産業活性化による「しごと」づくり	12
基本目標3:地域特性と産業の調和から新しい「ひと」の流れをつくる	12
基本目標4:全ての世代が楽しく安心して暮らせる魅力ある「地域」をつくる	17
5. 客観的な効果検証等の実施	19
6. SDGsと連動した計画の推進	19

1. はじめに（策定の趣旨・背景）

我が国では、人口減少や急速な少子高齢化への対応が喫緊の課題となっている。特に地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な人口集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、この法律に基づき各市町村は地域の実情に応じた計画の策定を求められている。

このことを踏まえ、当麻町でも人口減少・少子高齢化社会に対応した「まち」を創造するため、2015年10月に「第1期 当麻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020年3月には「第2期 総合戦略」を策定し、まちづくりを進めてきた。

開拓133年を迎える本町は、先人たちが培ってきた「英知」「文化」「歴史」を受け継ぎ、地域資源である農業、林業、自然を活かした「食育・木育・花育」という3つの教育を総称する「3育」を推進し、心の教育である「心育」に取り組んできた。当麻鐘乳洞や昆虫館、スポーツランドなど魅力ある観光資源との融合により、交流人口の拡大や人口減少問題の克服を目指してきたが、依然として人口減少は続いている。

そこで、国及び北海道の総合戦略を踏まえ、デジタル技術を最大限に活用し、本町の特徴をさらに活かしながら、あらゆる社会課題の解決と魅力向上を加速させるため、このたび「第3期 総合戦略」を策定する。

1-1 総合戦略の位置づけ

当麻町は、若者の都市流出、農業の担い手不足、高齢化による生産機能の低下、そして観光客の伸び悩みといった、依然として厳しい課題に直面している。

こうした状況を踏まえ、本町では「第6次 当麻町総合計画」を策定し、「人と環境と活気の調和で築く持続可能なまちづくり」を目標に、本町が持つ地域特性を最大限に活かし、「食育」「木育」「花育」を核とした心の教育「心育」を通じて、心通わせ「つながり」の力で次世代へ誇れる持続可能なまちづくりを目指している。そのテーマを「人・夢・心がつながるまち とうま～次世代に責任がもてる『未来』の創造～」と掲げ、その実現に向けたまちづくりを推進している。

本総合戦略を「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ、「第2期 総合戦略」の成果を引き継ぎつつ、「当麻町DX推進計画」（令和5年度策定）で定めるデジタル技術の活用を踏まえ、特に人口減少の抑制と少子高齢化対策に重点を置いて策定する。

1-2 国、北海道の計画概要

国・北海道が策定した総合戦略の基本的な考え方や、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）等を基に、当麻町におけるまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。

〔 国：令和5年度 デジタル田園都市国家構想総合戦略 策定
道：令和6年度 第3期北海道創生総合戦略 策定 〕

（1）国の総合戦略の基本的考え方

～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現する～

① 地方の課題解決と魅力向上

- ・人口減少、少子高齢化、地域経済の低迷といった地方が抱える課題を「デジタルの力」で解決し、同時に地方の魅力を最大限に引き出すことを目指す。
- ・デジタルを活用した成長と分配の好循環を生み出し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現する。

② 総合戦略による施策の方向

地方の社会課題解決・魅力向上

- ・地方に仕事をつくる
→中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DXなど
- ・ひとの流れをつくる
→移住・定住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上など
- ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
→少子化対策の総合的な推進、結婚・出産・子育てへの支援など
- ・魅力的な地域をつくる
→デジタルとリアルが融合した地域生活圏、教育DX、地域交通・物流インフラDXなど

デジタルの力を最大限に活用

デジタル実装の基礎条件整備

- ・デジタル基盤整備
→デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大など、それぞれの地域のデジタル実装に向けた取組を支えるための環境整備
- ・デジタル人材の育成・確保
→デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化などにより、担い手となるデジタル人材の育成・確保
- ・誰一人取り残されないための取組
→デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現などにより、デジタル化の恩恵をあらゆる人が教授できる環境を整備

(2) 北海道の総合戦略の基本的考え方

～ 一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る ～

○人口減少のスピードを「緩和」する観点

○人口減少社会に「適応」する観点

① 重点戦略プロジェクト

- ・まち～「誰もが安心して働き、暮らせるまちづくり」プロジェクト
→一人ひとりの希望がかない安心して暮らし続けられる北海道の実現
- ・ひと～「ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくり」プロジェクト
→本道が将来にわたり発展するための「ひとづくり」や「多様な人材の確保」
- ・しごと～「可能性を高め、成長するしごとづくり」プロジェクト
→人口減少下においても力強く経済成長を実現し、発展する北海道の実現

- ・デジタル～「未来技術を育て、活かし、広めるデジタル化推進」プロジェクト
→「デジタルの好循環」により、暮らし・経済が発展する北海道の実現



② 基本戦略

- ・一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる
- ・地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる
- ・安心して暮らせる豊かな地域をつくる
- ・潜在力を活かした産業・雇用をつくる
- ・多様な連携により地域の活力をつくる



③ 地域戦略

振興局が中心となって進める
施策や、広域連携による施策
について、「連携地域別政策展
開方針」として提示



④ 市町村戦略支援

- ・財政的支援
- ・情報支援
- ・人的支援

地域の実情に応じ
た市町村の取組に
よる効果的な総合
戦略の推進

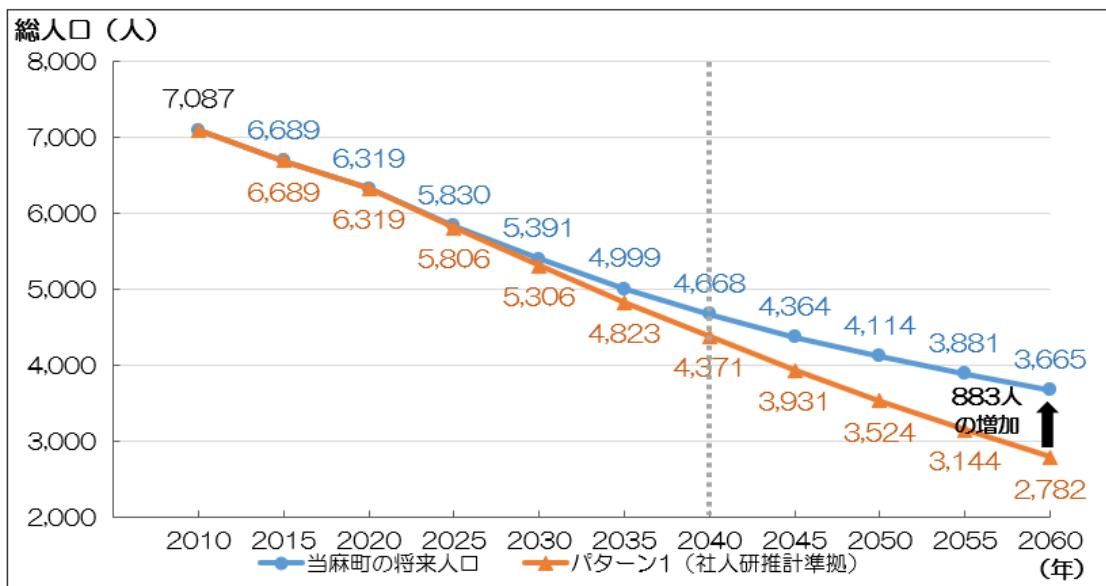
2. 基本的な考え方

2-1 将来人口

当麻町人口ビジョン（2025 年改訂）に基づき、本総合戦略で目指す将来の総人口を独自に推計すると、合計特殊出生率が 2040 年までに 1.80、2060 年までに人口置換水準である 2.07 まで上昇し、純移動率が 2060 年までに均衡するという仮定の下では、2040 年の総人口が約 4,668 人、2060 年の総人口が約 3,665 人となる見込みとなる。

これは、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計と比較して、人口減少を大幅に抑制する目標となるため、本総合戦略はこの目標の実現に向け、具体的な施策を推進する。

図 2-1 町の将来人口の見通し



【推計1：当麻町独自推計】

合計特殊出生率が直近値「1.23」から 2040 年までに「1.8」、2060 年に人口置換水準¹である「2.07」まで上昇、純移動率が 2060 年までに均衡すると仮定し、2060 年まで推計。

【推計2：社人研推計準拠】

2040 年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定し、2060 年まで推計。

¹ 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準

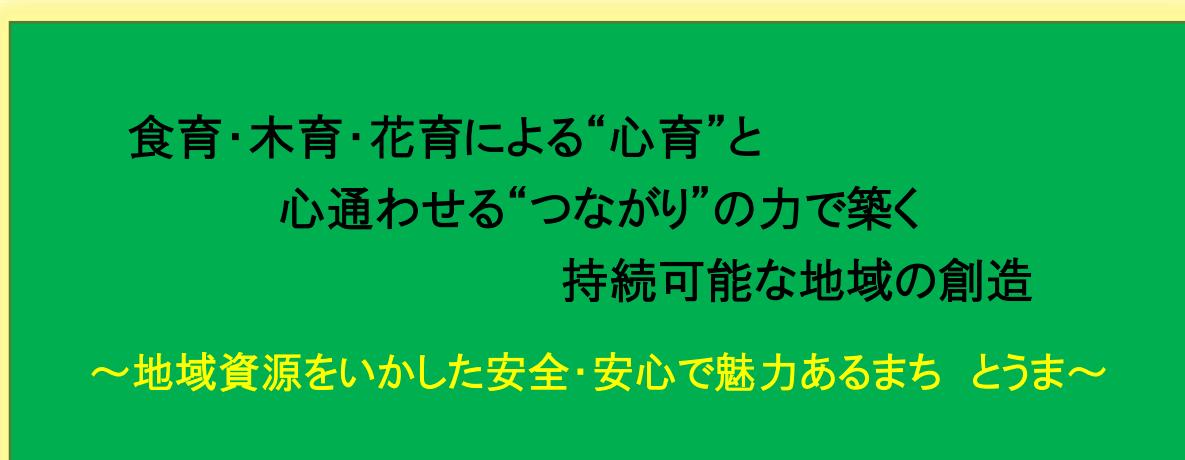
2-2 総合戦略の目指す姿（理念）

当麻町の魅力と地域資源を最大限にいかし、結婚・出産・子育て環境のさらなる充実と、食育・木育・花育による心の教育「心育」を推進する。さらに、地域の有機的な連携から雇用を創出するとともに、この流れをスパイラルアップさせ、定住・移住を促進する。

また、鍾乳洞やスポーツランド、でんすけすいかや米といった当麻の誇る地域資源を活かし、豊かで魅力あるまちを実現する。

これらの実現には、行政・企業・住民が立場を超えて人と人の「つながり」を大切にし、デジタルの力も活用しながら、一体となってまちづくりを進めることが不可欠である。

以上のことから、本町における総合戦略の理念として、以下の通り定める。



2-3 戦略の期間

本戦略の期間は、2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間とする。



2-4 第2期総合戦略の効果検証

第2期総合戦略では、4つの基本目標、8項目の数値目標、および14点のKPIを定めており、その効果を以下に検証する。

図2-2 第2期総合戦略の目標と実績

基本目標	目標	基準値	R6目標値	R6実績
①住みやすい環境や子育て環境をいかし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	1.42 (H20-24)	1.6	1.23 (R4)
	新たな交流人口の拡大	434,557人	30,000人増	58,938人減
②地域資源をいかした産業活性化による雇用の創出を図る	施設・店舗の立地等による新たな雇用者数の増	—	20人	25人
	店舗の新築・改築	—	10件	9件
③地域産業の好循環による“とうまの魅力”をいかした新しい人の流れを創造する	町外からの転入者数	—	200人	946人
	移住・定住世帯数	—	50件	78件
④特色のある地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	観光入込客数	—	400,000人	375,619人
	スクールバスや福祉バス、タクシーの運行維持	—	運行維持	運行維持

基本目標① 住みやすい環境や子育て環境をいかし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育て世代をターゲットとしたイベント開催による交流人口の拡大、子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点の設置などを進めてきたが、残念ながら合計特殊出生率の向上には至っていない。

基本目標② 地域資源をいかした産業活性化による雇用の創出を図る

新規開業者への支援制度や相談窓口の設置により、新規出店が増加し、雇用者数の増加に結びついたことから、本目標には一定の効果があったものと評価できる。新規出店数の増加は「まちのにぎわい」に直結するため、今後も更なる拡大を図ることが不可欠である。

基本目標③ 地域産業の好循環による“とうまの魅力”をいかした新しいひとの流れを創造する

移住・定住相談窓口の設置や、新築住宅等に対する町産材活用補助などの施策は、転入者数および移住・定住世帯数の顕著な増加につながる結果となった。近年では、転入者数が転出者数を上回る「社会増」が人口ビジョンでも確認できており、本町の子育て支援策や移住・定住政策は大きな効果があったものと評価できる。

基本目標④ 特色ある地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

観光入込客数の目標値は達成できなかったものの、KPIとして設定したホームページの閲覧数については、目標値16万件に対し、実績は約35万件と、目標を大きく上回る成果となった。これは、SNS等の活用が本町の魅力をPRするうえで非常に効果的であったことを示しており、今後も「魅力あるまちづくり」を推進するとともに、デジタル技術を取り入れた積極的な情報発信により、地域のにぎわいや交流人口・関係人口の拡大を図っていくことが大変重要である。

2-5 「食育・木育・花育」について

「食」という命をいただき、風雪に耐え育った「木」を活用し、可憐に咲き誇る「花」に癒されるー。当麻町は「食育・木育・花育（3育）」による心の教育「心育」を推進している。

3育の取り組みは、とうまの魅力を最大限にいかすものであり、次世代を担う子どもへの教育からはじまり、子どもから大人、地域そして地域外へと展開することにより、交流人口の増加へとつながるものである。

当麻町独自の個性をいかした「心」を育む活動を通じて、人と人のつながりを深め、多面的な波及効果を生み出し、また、この地域の創造と好循環から地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、超高齢化社会・人口減少社会における持続可能な地域社会の形成を目指している。



図2-3 3育がもたらす心の教育のイメージ

3. 基本方針

当麻町は、豊かな自然と優れた立地条件に恵まれ、農業や林業のまちとして発展してきたが、担い手不足といった厳しい課題に直面している。一方で、鍾乳洞や「でんすけすいか」をはじめとする多様な地域資源、JR 石北本線や国道 39 号線といった交通の利便性を有しており、当麻独自の教育である「3 育」を中心としながら、ストーリー性のあるまちづくりを進めてきた。

これらの地域資源を活かし、「道の駅とうま」を玄関口として鍾乳洞やスポーツランド、昆虫館などの観光をさらに活性化させ、地域全体の賑わいへと発展させる必要があります。特に、社会的・経済的に密接な関係を持つ旭川市を中心とする近隣自治体との広域連携を強化し、広域観光ルートの形成から観光入込客数の減少を食い止め、地域経済活性化を図る方策を検討する。

自然との共生と地域経済の活性化は両輪で進めるべき課題であり、自然環境の保全と地域資源の経済的活用、これらを通じた交流人口の拡大を基本に、近隣市町村との連携とデジタル技術の活用から、地方創生に向けた仕組みを構築する。

また、人口減少・少子高齢化が加速する時代に対応するため、移住・定住促進、高齢者支援、次世代を担う子どもたちの育成、子育て環境の充実など、人々が集い、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

以上のことから、当麻町は第 6 次当麻町総合戦略のテーマである「人・夢・心がつながるまち とうま～次世代に責任がもてる「未来」の創造～」を基本戦略とし、国の政策 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）をしっかりと受け止め、食育・木育・花育を核とした当麻町オリジナルの総合戦略を策定する。

4. 基本目標と施策の方向

4-1 政策分野と基本目標の設定

国の示す政策4分野に対し、本町の特性を勘案し、以下のとおり基本目標を定める。

当麻町では雇用創出が地方創生のための重要な課題との認識を持つつも、地域の魅力を最大限にいかした総合戦略とするため、「結婚・出産・子育て」に関わる基本目標を第1に掲げる。

（結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

基本目標1： 地域環境をいかした子育てから豊かな心を育む「まち」づくり

（地方に仕事をつくる）

基本目標2： 地域資源をいかした産業活性化による「しごと」づくり

（人の流れをつくる）

基本目標3： 地域特性と産業の調和から新しい「ひと」の流れをつくる

（魅力的な地域をつくる）

基本目標4： 全ての世代が楽しく安心して暮らせる魅力ある「地域」をつくる

↑
デジタルの力を最大限に活用

デジタル技術の活用(当麻町DX推進計画)

- ① 地域DX～行政サービスの向上・地域情報化の強化
- ② 行政DX～行政内部の情報化の加速

4-2 具体的な施策と方向性

基本目標1：地域環境をいかした子育てから豊かな心を育む「まち」づくり

■数値目標

指 標	基準値 (R6年度)	目標値 (R11年度)
就学前児童数	212人	242人

■基本的方向

- まちづくりのテーマである「食育・木育・花育（3育）」に関するイベントや事業を展開し、当麻で暮らす、そして関わる全てのこどもたちの豊かな心を育む「心育」を力強く推進する。
- 結婚・出産・子育てまで、切れ目のない子育て支援により、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、経済的支援、子育て世代の女性が参加しやすい地域づくり、そして保育・相談窓口等の人的支援の継続と拡充を進める。
- 核家族化や少子高齢化が進む今、子育てに不安を感じる保護者は少なくない現状から、当麻町は、そうした保護者の皆さんに安心して子育てできるよう、地域全体で支える環境づくりを推進する。必要な情報の提供は当然のこと、保護者同士が交流し悩みを分かち合える温かい居場所づくりを通して、子どもたちの健やかな成長をサポートする。
- 町内外の子育て世代が気軽に集い交流できる「地域拠点」を形成し、この拠点の活用から交流人口を増やし当麻の魅力を発信することで、UIJターンに繋がる新たな人の流れを創出する。



図 3-1 子育て支援サポート

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標

施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>① 結婚・出産・子育て支援の充実</p> <p>⇒出産・子育てに関わる相談窓口の充実</p> <p>⇒高齢者をはじめ地域住民が関わる放課後保育や子育て学習機会の拡充</p> <p>⇒子育てと仕事の両立を目指した季節保育、一時保育など保育機能の拡充</p> <p>⇒結婚・子育てに関わる経済的支援</p> <p>⇒地域資源を活用した子育て環境の充実</p> <p>⇒子どもが安心して過ごせるための環境づくり</p> <p>⇒デジタル技術を取り入れた子育て支援の充実</p>	<p>◆子育て支援拠点「たっち」の利用者数 【基準】192人（親110人・子82人） 【目標】210人/年</p> <p>◆小学3年生以下の学童保育利用割合 【基準】48.8% 【目標】55%/年</p>
<p>② 3育を最大限にいかした交流人口の拡大</p> <p>⇒3育に関する施設やイベントの充実</p> <p>⇒3育にまつわる積極的な情報発信により、町内外からの交流人口を拡大</p>	<p>◆くるみなの庭及び木遊館の入込数 【基準】19,432人/R6 【目標】23,000人/年</p> <p>◆3育に関するイベントへの参加者数 【基準】624人/R6 【目標】1,000人/年</p>



基本目標2：地域資源をいかした産業活性化による「しごと」づくり

■数値目標

指 標	基準値（R6年度）	目標値（R11年度）
起業・出店による新規雇用者数	—	30人（累計）

■基本的方向

- 当麻町の基幹産業である農業と林業を、より活力ある産業となるよう進化を図る。
農業分野では、ICT技術を活用したスマート農業を推進し、当麻独自の品質を確立するとともに、新たな後継者確保を目指す。
林業分野では、恵まれた森林資源を有効活用するため、ICT機器を導入したスマート林業を推進。生産から加工、販売までの一貫した機能強化により、新たな雇用を創出する。
- 商工業の経営基盤を強化するため、他産業と連携し、地場産品を活かした新たな加工品や地域グルメを創出する。また、商工会と連携して商店街のICT化・個性化を推進し、魅力あふれる商店街づくりを進めるとともに、空き地・空き店舗など遊休施設を積極的に活用し、新規企業の誘致も図ることで、さらなる活力の創出へつなげる。
- 新たな起業や既存企業の活性化を促すため、起業・就職に関する相談体制と情報提供体制を強化する。また、受け入れ態勢の充実を図ることで、需給バランスを考慮した安定的な雇用機会の拡大を創出する。
- 健康でアクティブなシニア層や高齢者、障がい者の皆さんのが、まちづくり活動へ積極的に参加できる仕組みをつくり、地域の英知や歴史、文化、そして技術の継承を促し、新たな就業者数の拡大へつなげる。
- 新たな産業との融合で生まれる“とうまオリジナルストーリー”から産業活性化を図り、世代・性別にとらわれることなく誰もが活躍できる場を造成する。



図2-1 当麻町における企業数：RESAS 産業大分類（2021年）

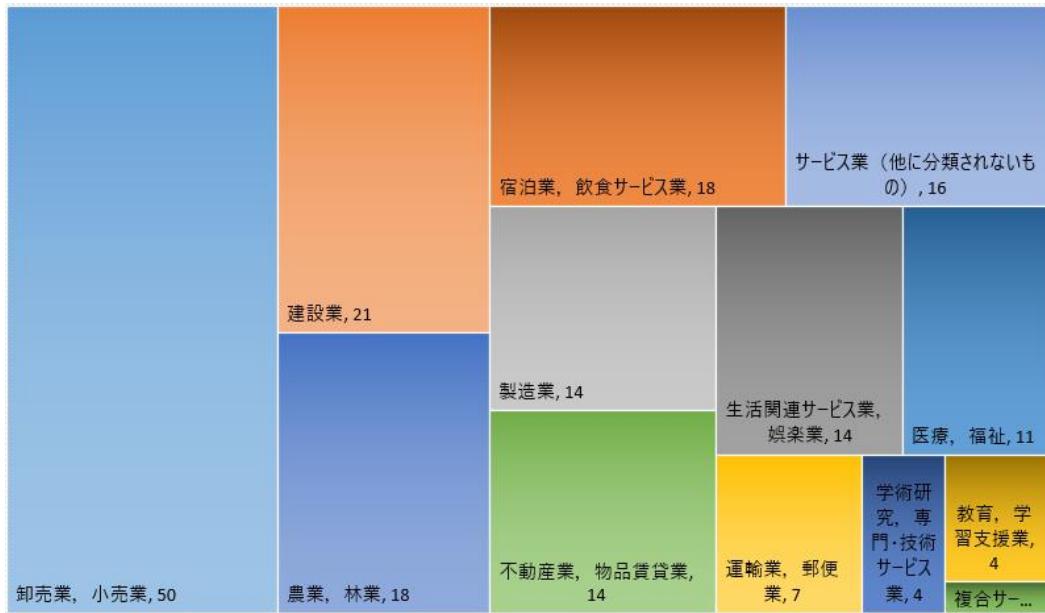
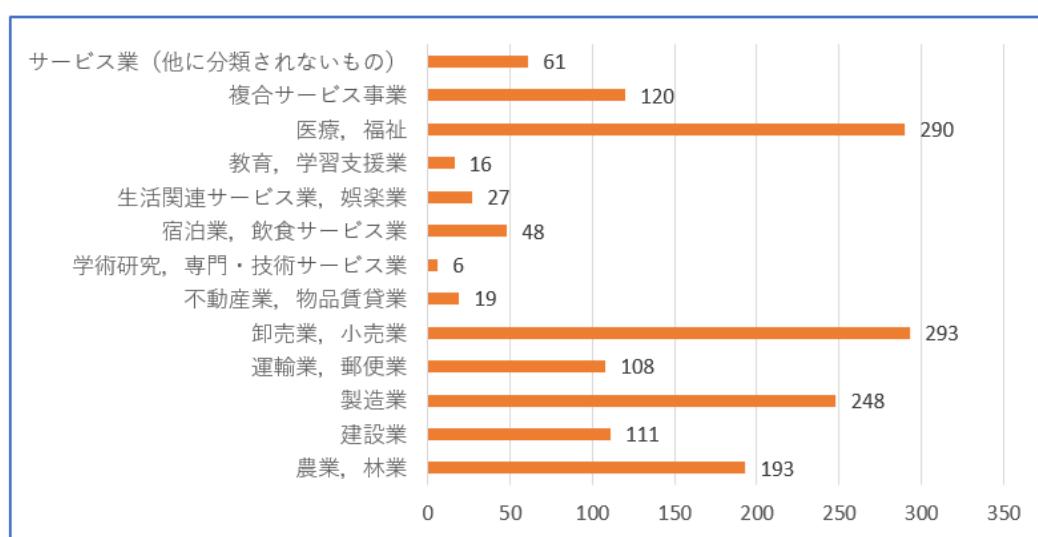


図2-2 当麻町における従業者数：RESAS 産業大分類（2021年）



■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標

施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>① 創業支援と販路開拓</p> <p>⇒「とうまブランド」の地域資源や産業、3育の取り組みなどを広くPRし企業誘致や新規開業を推進</p> <p>⇒ICT技術の活用による地場産品の生産・加工力向上と販路拡大、とうまブランドの拡充から産業振興を推進</p> <p>⇒新規開業者に対する相談窓口の充実と「商工業振興補助事業等」による新規開業者への補助</p>	<p>◆商工会への新規加盟</p> <p>【目標】15件/5カ年累計 参考:R6末現在 236件</p>
<p>② 地域再生事業等による雇用の創出</p> <p>⇒まちづくりや教育など、若者・高齢者・障がい者の積極的な参加を促し、産業振興や技術承継を推進</p> <p>⇒商工業の事業効率化や経営安定化にむけたICT技術の導入と伴走支援</p> <p>⇒企業版ふるさと納税制度の有効活用から、当町の取組と魅力をPRし、関心・関わりを持つ企業を創出・拡大</p>	<p>◆電子地域通貨(でんすけペイ)の新規導入店舗数</p> <p>【目標】25店舗/5カ年累計 参考:R6末現在 70店舗</p> <p>◆企業版ふるさと納税額</p> <p>【目標】2,000万円/累計 参考:第2期 720万円</p>
<p>③ 就業機会の拡大に関わる取り組みの推進</p> <p>⇒農林業体験や就業体験の実施と受け入れ体制の確保</p> <p>⇒特産品(米、すいかなど)とハウス栽培の連携等、農地の有効利用による持続可能な産業振興</p>	
<p>④ 地域資源をいかしたまちづくり</p> <p>⇒地産木材を活用した店舗の新築・改築や、住宅・公共施設等の整備</p> <p>⇒空き店舗を活用した創業支援や、地域産品の開発促進及び販売機会の拡充</p>	<p>◆施設や店舗の新築及び改築に関する相談件数</p> <p>【目標】70件/5カ年累計 参考:第2期 62件</p>



基本目標3：地域特性と産業の調和から新しい「ひと」の流れをつくる

■数値目標

指 標	基 準 値 (R6 年 度)	目 標 値 (R11 年 度)
人口動態の社会増減	▲ 27 人	10 人

■基本的方向

- 豊かな自然環境という地域特性を最大限にいかし、農産物や林産資源などの地域資源を活用した地産地消型のサプライチェーンを構築することで、地域産業の持続的な好循環を創出する。
- 恵まれた観光資源と豊富な農林産資源を「3 育」と融合させ、「当麻オリジナルのまちづくり」として積極的に情報発信し、当麻町への関心と注目を高め、交流人口・関係人口の拡大を図る。
- 穏やかな住環境のもと、交流拠点の充実やサテライトオフィスの整備により、誰もが当麻町と気軽に関われる多様な機会を創造し、世代や町内外の枠を超えたつながりを生み出すことで移住・定住の促進へつなげる。
- 当麻町の魅力ある產品や「3 育」を基盤とした独自の取り組みを積極的に発信することで、ふるさと納税寄附金の拡大を図り、地域の魅力を高めるまちづくりにつなげる。



■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標

施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
① 移住・定住の促進 ⇒優良な宅地の造成・分譲や、町産木材を使用した住宅建築に対する支援による住環境整備 ⇒空き家の利活用制度や移住相談窓口の充実 ⇒サテライトオフィスや移住促進住宅の整備 ⇒奨学金の償還支援等による若者のUターンの促進	◆移住や定住に関する相談件数 【目標】70 件/累計 参考:第2期 61 件 ◆地域の木材を活用した住宅整備 【目標】75 件/累計 参考:第2期 78 件
② 地域特性から交流・関係人口を拡大 ⇒観光施設と3育を連動させたイベント開催 ⇒地域に対する愛着と誇りを Uターン促進へつなげる 3育を取り入れた教育・学習の機会創出 ⇒観光施設の魅力向上と運営体制強化にむけた ICT 技術の導入	◆観光入込客数 【基準】375,619 人/R6 【目標】400,000 人/年
③ まちづくり寄付の推進 ⇒町内企業や事業者・農業者と連携し、魅力ある返礼品を開発・発掘 ⇒ホームページや申込サイト、イベントの開催等により、ふるさと納税を積極的に PR	◆ふるさと納税額 【基準】524,000 千円/第2期平均 【目標】6 億円/年



基本目標4：全ての世代が楽しく安心して暮らせる魅力ある「地域」をつくる

■数値目標

指 標	基準値 (R6 年度)	目標値 (R11 年度)
当麻町公式 LINE の登録者数	1,328 人	5,000 人

■基本的方向

- 地域医療や福祉の充実、地域公共交通の維持など、生活に不可欠な基盤をしっかりと確保し、消防・救急・交通安全・防災といったあらゆる面での安全対策を強化することで、誰もが不安なく安心して暮らせるまちづくりを推進する。
- 車を持たない高齢者をはじめとする交通弱者が、日常生活だけでなく、地域や社会活動へも積極的に参加できるよう、デマンド交通やライドシェアなど、多様な交通手段を確保する。
- 旭川大雪圏域連携中枢都市圏をはじめとする近隣自治体、企業や大学との連携を強化し、医療体制や交通確保など生活面での利便性と行政サービスを向上させる。
また、本町の観光資源を最大限に活かした広域的な周遊観光を活発化させ、地域経済の活性化と賑わいの創出を推進する。
- ICT 技術を積極的に導入し、情報発信や証明書の発行といった生活支援から、電子地域通貨の利用拡大、行政や観光施設の業務効率化まで、あらゆる面で ICT 技術を有効活用し、住民サービスの利便性向上をはかる。



■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標

施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>① ICT 技術の積極的導入と有効活用</p> <p>⇒町公式ホームページや各 SNS、LINE アプリを活用した情報発信の強化</p> <p>⇒携帯端末を中心とした情報通信機器の普及促進</p> <p>⇒ICT 技術の活用による住民サービス向上と業務の効率化</p>	<p>◆町公式 HP 及び SNS の閲覧数 【基準】243,000 件/第2期平均 【目標】300,000 件/年</p>
<p>② 近隣自治体や企業・大学との連携</p> <p>⇒生活基盤確保と賑わい創出に向け大雪圏域を中心とする近隣自治体や企業・大学との連携</p> <p>⇒連携による新たな観光資源の検討・開発を推進</p>	<p>◆周遊観光ツアーの実施 【目標】2 件/年</p>
<p>③ 地域公共交通の充実と交通網の確保</p> <p>⇒デマンド交通の導入など地域公共交通の維持・拡大により移動を支援</p> <p>⇒GPS 機能や ICT 技術を活用した効率的な除排雪作業により、冬期の安定的な交通網を確保</p>	<p>◆デマンド交通利用人数 【基準】11,801 人/R5 の地域交通実績 【目標】12,140 人/年</p>



5. 客観的な効果検証等の実施

本総合戦略は、当麻町の将来を左右する重要な羅針盤であり、目標の実現に向け、関係機関が連携し、具体的かつ実効性のある検討・協議を継続して行うこととする。

そのため、各数値目標に基づき、PDCAサイクルによる施策・事業の効果検証を徹底し、必要に応じて総合戦略を見直すこととし、検証の妥当性・客観性を担保するため、外部有識者で構成される「当麻町まち・ひと・しごと地方版総合戦略策定委員会」を活用するとともに、町と町議会が一体となって推進されるよう、十分な審議を重ねることとする。

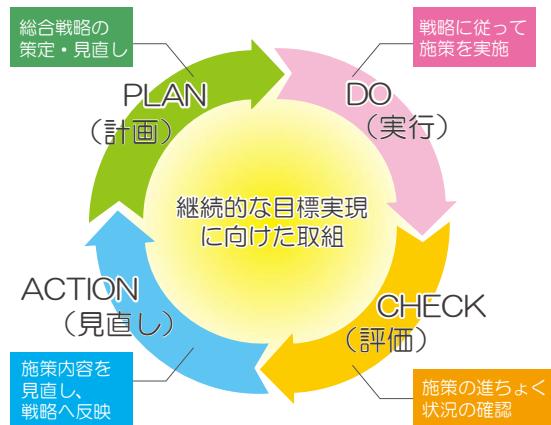


図 5-1 PDCA サイクルのイメージ

6. SDGsと連動した計画の推進

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年に国連で採択された「誰一人取り残さない」を理念とする国際目標である。

国も各自治体にSDGsの要素を各種計画に反映させることを推奨しており、当麻町においてもこの理念のもと、将来にわたり持続可能で安心して暮らすことができるまちづくりを目指します。

そのため、「第3期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するにあたり、SDGsの17の目標を強く意識した取り組みを進めていきます。



図 6-1 SDGs 17の目標